

賀川豊彦とコープこうべ ～阪神淡路大震災支援を中心に～

Toyohiko Kagawa and Consumers Co-operative Kobe: Focused on Hanshin-Awaji Earthquake

藤沢 真理子

Mariko Fujisawa

愛知東邦大学人間健康学部

賀川豊彦は日本の社会改良家である。様々な社会活動を実践しているが、その一つが生活協同組合活動である。本稿は賀川豊彦が創設に関わった生活協同組合コープこうべが阪神淡路大震災の時にどのように力を発揮したのか、明らかにした。1995年1月17日に起こった阪神淡路大震災では、コープこうべの店舗や事業所の多くが大きな被害を受けたが、「コープさんなら店を開いてくれる」という市民の期待に応えた。また、災害協定を結んでいた神戸市のために、橋が壊れパンが運べない状況やガス爆発の危険すらあったが、トラックやヘリコプターで避難所の人々にパンを運び続けた。被災者のために働くコープこうべ職員や組合員の心に浮かんだのが賀川豊彦の「愛と協同の精神」であった。研究方法としては、賀川豊彦とコープこうべ関係者が著述した論文や手記などを分析するとともに関係者からの聞き書き、そして筆者が参与観察した災害ボランティア活動も含めて分析した。

第1章 はじめに

賀川豊彦は日本の牧師であり、社会改良家である。1909年神戸のスラム街に住み込み、支援活動を始めた。その後、労働運動、農民運動、災害支援、医療活動、平和活動、保育など幅広い活動を展開する。その活動の一つが生活協同組合（以後、生協とする）活動である。現在、賀川豊彦は「生協の父」と言われ、東京の日本生活協同組合連合会本部ビルに賀川豊彦の彫像が設置されている。

本稿で取り上げるコープこうべは、日本の先駆的な生協である。そのルーツは、賀川豊彦が創立に関わった1921年設立の神戸購買組合と灘購買組合である。両組合は後に合併し、コープこう

べとなり、2019年現在、組合員数は169万人を超えている。コープこうべは様々な事業を展開している。店舗事業、宅配事業、食の安全・安心、メンバーによる福祉活動、環境活動、ボランティア活動、介護保険事業、子育て推進事業、子育て支援、子育て支援生協グループ、環境活動、環境管理システム、エコバックシステム、エコファーム、文化事業、学習、交流などである。

コープこうべが協同組合としてその力量を発揮したのが、1995年阪神淡路大震災の時である。関西、特に神戸では大きな地震は起こらないと人々は考えており、備えが不十分な中、最大震度7の地震が大都市を襲った。この内陸直下型地震は、神戸市と芦屋市と西宮市に特に甚大な被害をもたらした。災害時、コープこうべの職員たちは被災者のために力を尽くし、創設者の賀川豊彦が残した言葉「愛と協同の精神」を実践した。

1909年、賀川豊彦は神学生の時、結核で余命数年と言われ、残り少ない人生を神戸の貧しい地域の人々のために尽くしたいと単身スラム街に住み込み、支援活動を始めた。14年間神戸でセツルメント活動を行い、1923年9月1日関東大地震が起こった後、拠点を東京へ移し、東京の本所松倉町で被災者のためにセツルメントを始めた。

賀川は神戸のセツルメント活動を通して、救貧では人々を救うことができない、防貧が重要と考えるようになった。それは神戸という都市の特徴が影響している。神戸は海沿いに造船業や鉄鋼業など重工業が発達しており、日清戦争や日露戦争などの戦争が起こると軍需産業の需要は高まり、全国から労働者が神戸に集まる。しかし、戦争が終わると軍需景気も下火となり、労働者たちは解雇される。故郷にもどれる者はよいが、もどれない者は神戸の中でも少しでも家賃の安い場所を求めて、神戸の東側の貧しい地域へ集まってくる。賀川が活動を始めた地域には2畳敷き、3畳敷き、4畳敷きの長屋が数多く立ち並んでいた。各部屋には便所も風呂もなかった。人々は数十軒で一つの便所を使い、風呂は公衆浴場を使っていた。長屋の家賃は日払いが基本である。月払い等まとまったお金を支払うことができない人が多かったからである。人々は少しでも値段がつきそうな物を質屋に預け、借りたお金で小さな商いをして、夕方少しの儲けが出たら質草を引き取るという暮らしをしていた。そのため、ふとんや着物を毎朝質屋に預け、夕方に引き取ることを繰り返していた。儲けがでない時など着物もふとんも引き取ることができなかった。賀川が開いた古着市（現在のチャリティバザー）には人々が押し寄せ、古着が飛ぶように売れたという。

賀川は年々増える貧しい人たちを支援することに行き詰まりを感じ、新しい支援方法を求めて1914年から17年までアメリカのプリンストン大学へ留学する。その際、ニューヨークで6万人の労働者のデモを見て、労働運動こそが人々の生活を改善する方法と考え、日本に帰国した後、労働運動を指導することとなる。

また、1918年の米騒動以降困窮する人々を見て、安くて良い品物を手に入れる購買組合（現在の生活協同組合の源流）が必要と考えた。賀川はイギリスのロッチデールを模範として購買組合を創設した。

次に、賀川が目に向けたのは農民である。当時多くの農民は小作農であり、不作の時でも小作

料を納めなければならなかったもので、小作料を払えなくなった農民たちは娘を身売りするしかなかった。賀川はそのような状況を知り、農民運動に関わるようになる。農村の若いリーダーを養成するために農民福音学校や立体農業などを始めた。また、当時、農民は加入できる医療保険制度がなく、医者に診てもらうこともなく死んでいく農民が多かった。1923年関東大震災復興支援活動が評価され、国の審議会等で活躍するようになっていた賀川は国民健康保険の仕組みを考えていく。賀川豊彦は、その時代その時代、最も困っている人を支援してきた。

本稿は賀川豊彦とコープこうべの関係、そして、賀川が提唱した「愛と協同の精神」を阪神淡路大震災の時にコープこうべがどのように発揮したのか、明らかにする目的をもつ。研究方法としては、賀川豊彦ならびにコープこうべ関係者が著述した論文、手記、報告書などを分析するとともに、またコープこうべ関係者たちからの聞き書き、そして筆者が参与観察した2014年コープこうべ主催の丹波市水害ボランティアバスも含めて分析していきたい。

第2章 阪神淡路大震災

第1節 阪神淡路大震災とは

1995年1月17日午前5時46分、震源地を兵庫県淡路島北部とするマグニチュード7.2の兵庫県南部地震が起こった。後に、阪神淡路大震災と言われる。この地震の震源の深さは約30キロメートルであり、神戸市と西宮市と芦屋市に甚大な被害をもたらした。

阪神淡路大震災の被害について述べたい。大都市の直下で発生した地震による死者（全国）数は6,434人、行方不明3人とされる¹⁾。兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課²⁾によると、兵庫県内の死者数は6,402人、行方不明者は3人、負傷者数は40,092人と報告されている。兵庫県の中で最も死者数が多かったのは神戸市で4,564人、次いで西宮市1,126人、芦屋市443人、宝塚市117人、淡路市58人、尼崎市49人、北淡町39人、伊丹市22人となっている。行方不明は神戸市で2人、西宮市で1人である³⁾。津波被害と異なり、地震の場合建物が崩れただけであればその中に取り残されている遺体を捜索することができるが、阪神淡路大震災の場合、家屋が倒壊した後火災が発生したため、最後まで3人の遺体を見つけることができなかった。

兵庫県内の負傷者数³⁾については、神戸市14,678人、尼崎市7,145人、西宮市6,386人、芦屋市3,175人、伊丹市2,716人、宝塚市2,201人と報告されている。一般的に、阪神淡路大震災では神戸市と芦屋市と西宮市の3市の被害が大きく、尼崎市の被害は比較的軽いと言われている。しかし、今回調査結果をみると、負傷者の数では尼崎市は負傷者7,145人、兵庫県の中で二番目に多い。筆者はこの数字に驚いた。それは、大阪から西宮へ向かう際、阪急電車の車窓から見ると大阪市内も尼崎市内も日常と変わらない景色だったが、尼崎市と西宮市の境界である武庫川を越えると、西宮市内は戦場のように崩れ果てた風景が広がっていたからである。そこで、尼崎市の負傷者7,145人について詳しくみると、重傷者1,009人、軽傷6,136人と軽傷者が86%であった⁴⁾。尼崎市の推定震度は6程度と言われており⁵⁾、多くの死者が発生した3市、神戸市や西宮市や芦屋市の被害は甚大だったことを再認識した。

阪神淡路大震災における死者数は二重計上など疑義が生じていた。そのため、平成17年12月、兵庫県は震災10周年を契機に死者の氏名・性別・生年月日等を収集して二重計上を排除する方法により検証作業を実施した。そして、同時に死因や特に死亡時年齢等を調査した。

次に、この調査結果を見ていきたい⁶⁾。兵庫県震災10周年の調査によると兵庫県内の死者数は6,402人となっており、死亡時の年齢は65歳以上が49.6%を占める。年代別にみると死亡者数は70歳代が最も多く1,268人、二番目に60歳代1,217人、三番目に80歳代1,074人となっている。兵庫県内の死亡者6,402人のうち、直接死は85.65% (5,483人)、関連死は14.35% (919人) である。直接死5,483人の主な死因は、第一位が窒息・圧死72.57% (3,979人)、第二位が外傷性ショック7.75% (425人)、第三位が焼死7.35% (403人) である。阪神淡路大震災は内陸直下型地震であり、最大震度7の揺れが一瞬に家屋を破壊し、家具を転倒させ、それらによって圧死した人が多い。

兵庫県の住家被害は、全壊が104,004棟、半壊が136,952棟、一部破損297,811棟、合計538,767棟となっている⁷⁾。『阪神淡路大震災復興誌』によると、「住家被害では、老朽木造家屋の全壊及び1階部分が倒壊した事例が多く、一方、外見上の損傷がなくとも基礎部分を含む主要構造部が致命的な損傷を受けている。家屋の倒壊は、神戸市から海岸に沿って東側に集中しており、人的被害の発生と地域をほぼ同じくしている。」と記されている⁸⁾。

阪神淡路大震災では火災も大きな被害をもたらした要因である。「地震発生直後から各地域において、火災が同時多発的に発生しており、特に神戸市内が、多数の火災により大きな被害を受けた。」「火災の発生原因としては、早朝から火器を使用する市場関係や商店などからの出火、建物の倒壊による出火、電気設備・器具からの出火などが報告されている⁹⁾。兵庫県内の建物火災は251件で、全焼7,035棟、半焼89棟、部分焼313棟、ぼや97棟、合計7,534棟であった¹⁰⁾。

阪神淡路大震災では、大規模な液状化も発生した。『阪神淡路大震災復興誌』によると、「特に、神戸市のポートアイランドや六甲アイランドなどの埋め立て地及び臨海地区においては、液状化による噴砂現象がいたるところで発生し、黄土色の水を含んだ泥砂で覆われた」と記されている¹¹⁾。

第2節 兵庫県南部地震発災後の動き

ここで、兵庫県南部地震が発災してからの動きをまとめてみたい¹²⁾。

- 〈1995年1月17日〉 5時46分、地震が発生する。5時46分、電話交換機系約28万5千回線、加入者数約19万3千回線が不通となる。6時13分、大阪管区気象台が27分遅れで「神戸、震度6」を発表する。11時、気象庁は「平成7(1995)年兵庫県南部地震」と命名する。11時30分、大阪ガスは神戸2・3ブロック38万6,300戸の供給を停止する。
- 〈1月18日〉 6時、神戸市対策本部はLPガス爆発の恐れで7万人に避難勧告を出す。
- 〈1月19日〉 村山首相が被災現地を視察する。
- 〈1月20日〉 気象庁は現地調査で「震度7」を初適用する。それまで運転を見合わせていた新幹線が「新大阪-京都」で運転を再開する。兵庫県南部地震対策担当大臣に小里貞利

氏を任命する。

- 〈1月21日〉神戸市消防局は、市内焼失面積100ha超と発表する。
- 〈1月22日〉政府は「非常対策本部現地対策本部」を設置する。
- 〈1月23日〉「地震対策担当大臣特命室」を発足する。大阪ガスの供給停止戸数が85万7400戸と最大になる。兵庫県知事は住宅対策として5万戸の仮設住宅が必要と表明する。
- 〈1月24日〉阪神淡路大震災を「激甚災害」に指定することが閣議決定される。
- 〈1月25日〉兵庫県警は、死者5,055人、行方不明69人、負傷者24,471人、倒壊家屋73,332棟、火災390件と発表する。
- 〈1月26日〉神戸市は「災害復興本部」を設置する。
- 〈1月28日〉国道43号線が全線で開通する。公費による瓦礫撤去費用は国負担2分の1と発表される。
- 〈1月29日〉インフルエンザが猛威を奮う。義援金の第一次配分を決定する。
- 〈1月31日〉電話加入者系サービス（約19万3千回線）が回復し、ほぼ応急復旧が完了する。兵庫県は「原則として希望者全員に応急仮設住宅を提供する」方針を決定する。
- 〈2月2日〉兵庫県五色町は応急仮設住宅の入居を開始する。神戸市は、仮設・公営住宅申し込みを締め切るが、倍率が20倍以上で、2,869戸に対して6万世帯が応募する。
- 〈2月6日〉自衛隊による倒壊家屋解体処理が開始される。神戸市は、罹災証明書発行と義援金交付申請を始める。
- 〈2月9日〉応急仮設住宅1万戸を追加決定する。3月末までに3万戸を、4月末までに4万戸を供給する。
- 〈2月14日〉閣議において、「阪神淡路大震災」と決定する。

地震が発生してから主な動きを見てきた。次に、特に被害が大きかった神戸市の被害状況について詳しくみていきたい。

第3節 神戸市の被害状況

先に述べたように、神戸市では4,564人が亡くなり、行方不明2人、負傷者14,678人であった。「神戸市にかぎるとピーク時の避難者数は236,899人（1月24日・震災から7日）、避難所数599カ所（1月26日・震災から9日）でした。18日夜は222,127人が避難所で夜を過ごしました。市民7人のうち1人が避難」と記されている¹³⁾。

神戸市では地震直後から火災が多発し、火災による被害は、全焼6,965棟、半焼80棟にのぼる。火災件数が最も多かったのは長田区で全焼4,759件、半焼13件である。次いで、兵庫区が全焼940件、半焼15件、そして灘区が全焼465件、半焼2件、須磨区が全焼407件、半焼9件、東灘区が全焼327件、半焼22件であった¹⁴⁾。神戸市では激震により高速道路が倒壊し、また倒れた家屋やビルが道路を防ぎ、消防車が現場に到着できないケースが多かった。また、火災現場に到着したとしても、地震により消火栓が壊れ、水が出ない地域も多かった。とくに長田区では大規模火災が

発生し、消火作業に2日以上要した。

次に建物の倒壊である。神戸市では全壊67,421棟、半壊55,145棟の被害が発生した¹⁵⁾。特に被害が甚大であったのは、東灘区や灘区であり、東西に走る阪急電鉄と阪神電鉄の間の断層に沿った地域で被害が大きかった。東灘区では全壊13,687件、半壊5,538件、灘区では全壊12,757件、半壊5,675件であった。長田区は火災被害も大きかったが、建物被害も甚大で全壊15,521件、半壊8,282件であった¹⁵⁾。神戸市によると、「木造家屋の倒壊は、瓦葺き屋根に土壁構造、店舗付き住宅に顕著である。また、都心（中央区）を中心として、商業、業務施設等の非木造建築物が破壊された。特に、中間階が崩れた建物が多く見られた。」と記されている¹⁶⁾。

次にライフラインについて見ていきたい。

神戸市内の水道は、地震により市内全域49万5300戸に断水が生じた。復旧まで90日を要した¹⁷⁾。

電気は、神戸市全域で停電した。復旧は比較的早かったが、電気の復旧と同時に通電火災が起こった。阪神淡路大震災は冬季の災害であり、人々はストーブなどの暖房器具を使っていた。そのため電気が復旧したことで、ストーブなどの上に倒れた家具、洗濯物、カーテンなどに着火して、通電火災が起こった。神戸市内で起こった157件の建物火災の中で原因が特定できた55件を調べると、35件が電気火災であり、そのうち33件が通電火災によることが明らかとなった¹⁸⁾。

次に、ガスであるが、供給停止は85万5900戸に及び、復旧まで84日かかった¹⁹⁾。

通信・電話については、神戸地域の加入者系通信ケーブル121,950回線が被害を受け、交換機は商用電源の停止とバックアップ電源の損壊により、約285,000回線が故障した。地震発生の17日は神戸方面に対し通常ピーク時の50倍の通話が集中し、翌日18日は20倍程度の通話が集中した²⁰⁾。筆者も西宮の家族に電話連絡がつかず、17日夜に西宮の家族から公衆電話で無事を知らせるまで安否確認できなかったことを思い出す。

神戸市を中心に被害状況を見てきた。先に述べたように、神戸市の中で被害が大きかった東灘区と灘区であり、コープこうべ本部は東灘区にあった。次に、コープこうべについて、その歩みを見ていきたい。

第3章 コープこうべとは

第1節 コープこうべの歩み

コープこうべの歩みは賀川豊彦とともに始まる。第一次大戦後の大不況に加え、1918年米騒動が起こった時、米や食料の値段が高騰し、人々は暮らしに困窮した。賀川豊彦は購買組合をつくり、安くて良い品物を手に入れることが必要だと考えた。賀川は、1921年4月22日神戸購買組合の設立を支援し、また同年5月26日灘購買組合の設立を支援した。以前から、賀川はイギリスのロッチデール協同組合の仕組みに関心をもっており、この仕組みを日本に導入した。

賀川は生協の根本思想を「利益共楽」「人格経済」「資本協同」「非搾取」「権力分散」「超政党」「教育中心」と考えていた。野尻武敏神戸大学名誉教授は、賀川の生協に対する考え方は「人格たる人間の自由と友愛からする各種の助け合いの協同組合を組織していく『人格社会主

義』の方向であり、これを『キリスト教社会主義』や『キリスト教協同組合主義』とも称している」と指摘している²¹⁾。

コープこうべは、1921年神戸購買組合と灘購買組合がそれぞれ設立されたことから始まる。以下、「コープこうべについて」を中心にまとめていきたい²²⁾。

賀川は両方の創設に関わり、生涯を通じて生協の必要性を訴えた。戦後日本生活協同組合連合会が創設された時、初代会長となる。現在、賀川は「生協の父」と言われている。

1921年4月22日創設された神戸購買組合の初代理事長は福井捨一であり、賀川も神戸購買組合の理事となった。また1921年5月26日創設された灘購買組合の初代理事長は那須善治である。那須は家業を継いで、第一次世界大戦中、相場で大成功をおさめた実業家である²³⁾。那須は、自分の財産を使い社会奉仕をしたいと考え、神戸の賀川の家へ相談にくる。賀川はこれから必要とされるのはイギリスのロッヂデール協同組合のように、安くて良い品物が購入できる購買組合であると那須に話す。那須は平生釘三郎にも相談し、灘購買組合の設立を決める。那須は優れた実業家であったので灘購買組合の業績は順調に伸びた。灘購買組合芦屋店では現在の宅配事業につながる御用聞きを始めている。

1924年、神戸購買組合では自社工場で味噌と醤油を作り始める。現在のプライベートブランド商品である。

1924年、神戸購買組合で家庭会が設立される²⁴⁾。初代会長は小泉ハツセである。この家庭会は、コープこうべの歴史の中で重要な働きを果たす。神戸購買組合と同年に創設された灘購買組合は理事長の那須の手腕もあり、業績が順調であった。それゆえ、地元の店主たちは自分の店の売り上げが減ったと嫌がらせをするようになる。嫌がらせはエスカレートし、暴力事件までに発展する。その時、神戸購買組合の家庭会の女性たちが、「主婦は安くて良い食べ物を望んでいるのだ」と商店主たちに訴え、灘購買組合を助けたのである。

1931年には、灘購買組合の芦屋支部店ではセミ・セルフサービス制を始めた。現在ではスーパーマーケットで当たり前に行われているが、当時セルフサービスというのは珍しかった。

1938年、阪神大水害が起こる。神戸購買組合の六甲支部は流失し、多くの支部も被害を受ける。自分たちも被災しているが、神戸購買組合の職員たちは地域の被災者に食料を供給し、支援している。

1945年、第二次大戦が終わった。神戸購買組合と灘購買組合の多くの建物は空襲により焼失した。

1946年、灘購買組合はJR住吉駅前に本部を移す。

1947年、播磨造船所購買利用組合が設立され、後に、コープこうべと合併する

1949年、灘購買組合は灘生活協同組合に名称変更する。

1950年、豊中睦生活協同組合が設立され、後にコープこうべと合併する。神戸消費組合が神戸生活協同組合に名称変更する。

1951年、日本生活協同組合連合会（JCCU）が設立され、初代理事長に賀川豊彦が就任する。

1962年、灘生活協同組合と神戸生活協同組合が合併し、「灘神戸生活協同組合」となる。

1962年、灘神戸生活協同組合は、助け合いと奉仕の福祉ボランティア「ともしびグループ」を発足する。メンバーは互いに助け合い、人形劇を見せて、障害のある子どもの学校を訪問したり、福祉施設を訪問する。

1982年、灘神戸生活協同組合は、神戸市東灘区の住吉に体育館と大ホールを備えた生活文化センターを建設する。後に、阪神淡路大震災の時にこの体育館は遺体安置所となり、コープこうべの職員たちがご遺族の心を癒した。

1983年、相互援助グループ「コープくらしの助け合いの会」が始まる。

1988年、食事を通じて高齢者とのふれあいを深める「コープふれあい食事の会」が始まる。

1989年、大型店舗「シーア」がJR住吉ターミナルビルに建設される。

1991年、灘神戸生活協同組合の70周年を祝い、名称を「生活協同組合コープこうべ」に変更する。組合員は100万人を超え、兵庫県三木市に「協同学苑」を建設する。

ここまで、コープこうべは順調に発展してきたが、1995年1月17日兵庫県南部地震により甚大な被害を受ける。この時、コープこうべがどのように対応したのか見ていきたい。

第2節 コープこうべと阪神淡路大震災

1月17日5時46分、マグニチュード7.2の地震が発生し、神戸市JR住吉駅近くにあったコープこうべの本部は倒壊する。以下、『阪神・淡路大震災生協関連情報と資料』よりみていきたい²⁵⁾。

1月17日7時30分、竹本理事長や増田専務理事ら常勤理事5人が出勤する。本部ビルはすでに倒壊していたので、大型店舗シーアの2階非常階段踊り場に集合する。本部ビルには夜勤の守衛2人が取り残されており、一人は救出できたが、一人は亡くなる。10時、第1回緊急対策会議が行われる。緊急対策本部を神戸市東灘区の生活文化センターに設置し、役員や各部の役割を決定する。その夜は全ての常勤理事が生活文化センターに宿泊する。

1月18日、第3回緊急対策会議が開催され、兵庫県三木市の協同学苑を対策本部の第二基地にすることを決定する。他の生協からの支援受け入れ方針も決定する。

1月19日、神戸市東灘区の緊急対策本部4階から出火する。この日、拡大緊急対策会議が開催され、被害状況を確認する。コープこうべの被害状況は、全壊12カ所、半壊8カ所、一部損壊17カ所、水損11カ所、関連企業8カ所、合計56カ所であった。食品工場は再開の目途が立たず、委託生産を実施する。通帳紛失組合員の減資を上限10万円まで認める。

1月20日、第7回緊急対策会議が開催され、常任理事による第一線訪問(1月22日)を決定する。

1月21日、第8回緊急対策会議が開催され、緊急対策本部を三木市の協同学苑へ移転する構想が固まる。

1月21日から23日まで、被災地(西宮・西宮北・甲南・六甲・鈴蘭台・須磨)の協同購入センターの訪問組合員を全戸訪問する。

1月22日、全ての常任理事が所属巡回し、協同購入センターを訪問する。

1月24日、協同購入センターはこの日より50アイテムの受注を開始する。

1月25日、第2回拡大緊急対策会議が開催され、2月1日から業務機構を改編することを決定する。同時に地区本部長に地区内マネージャー以下の人事権を移譲する。そして、2月1日から緊急対策本部を三木市の協同学苑へ移転し、商品関係は生活文化センターと体育館に移転することを決定する。

1月26日、第14回緊急対策会議が開催され、ボランティア支援の窓口を生活文化センターと組合員活動部に設置する。「きょうどう臨時号」を新聞折り込みとして配布する。

1月29日、高村経済企画庁長官と田中科学技術庁長官がシーアを視察する。

1月31日、第20回緊急対策会議が開催され、職員の被災状況が明らかとなる。本人死亡が11人、家族死亡が78人、本人負傷が43人、家族負傷が43人、職員OB死亡が2人、家屋全壊が390人、半壊が431人である²⁶⁾。

2月1日、本部機能を協同学苑に移転し、商品関係は生活文化センターへ移転する。コープこうべ災害復興会議が設置され、毎月曜日に開催される。業務機構を改編し、本部体制へ再編する。コープベルが再開する。95年度総代・地域コープ委員の推薦と立候補がスタートする。

2月3日、業務機構を一部改編し、コープボランティア本部が設置される。

2月6日、コープこうべ復興構想を公表する。救援物資配送を支援するために、12の協同購入センターでトラック100台が準備される。

2月10日、食品工場が生産を再開する。

2月17日、情報システムセンターが神戸市北区鹿の子台へ移転し、ホストコンピューターの設置が2月21日に完了する。

2月24日、コープボランティアセンターが各地で活動を開始する。

3月1日、コープボランティア募金がスタートする。

コープこうべは震災から徐々に復旧していく。地震が起こった時、コープこうべ職員の心に賀川豊彦の言葉「愛と協同の精神」がよみがえったという。

次に、1月17日震災当日からのコープこうべの動きを詳しく見ていきたい。

第4章 阪神淡路大震災におけるコープこうべと賀川豊彦の精神

1995年1月17日午前5時46分、兵庫県南部地震が起こる。コープこうべの本部ビルは全壊し、そして、コープこうべの20か所の事業所や店舗が全半壊した。他の店舗も全半壊していなくても店の中の棚が倒れ、商品は飛び出していた。しかし、店舗の職員たちはすぐに店を開けようとした。なぜならば店舗の外に、「コープさんなら店を開けてくれる」と多くの住民たちが並んでいたからである。水や食料を求めて長い行列となっていた住民のために、職員たちは店の中に入り、倒れた棚から水や食料を探し出した。そして、店の外に机をだし、臨時の店を開いた。停電でレジも動かなかったので、計算しやすいようにすべての品物は50円とか100円にしたと言う。

コープこうべの本部はJR住吉駅近くにあった。住所でいえば、神戸市東灘区である。東灘区は

神戸市の中でも特に大きな被害を受けた地域である。コープこうべの5階建てのビルは鉄筋コンクリートだったが、完全に倒壊し、周辺の木造住宅も倒壊した。東灘区では1,471人が亡くなった²⁷⁾。そのため、遺体を安置する場所が不足した。コープこうべは遺体を安置する場所として、生活文化センターの体育館を提供した。生協の職員たちは体育館の中であまりにも多くのお棺を見た時、言葉が出なかったという。しかし、職員たちは一つひとつのお棺に花を手向けていった。家族たちは花を手向けている職員の姿を見て、深く感謝し涙が止まらなかったという。

神戸賀川記念館の西義人参事（阪神淡路大震災当時、コープこうべ教育学習本部長）は、「あの阪神・淡路大震災からちょうど一年がたった。あの時の状況、あの時の気持ちが少しずつ薄れつつある。私達はこの大震災を決して忘れてはならない。私達は確かに施設や装備など多くのものを失った。しかし本当に大切なものは決して失っていない。1万4,000人のたくましい職員は、コープこうべの最大の財産である。その職員がこれまで蓄えてきた生協運動の熱い使命感はしっかり残っている。この使命感を柱にこの一年間コープこうべは復旧し創造的復興に向かって進んできた。私達は大震災で何を体験し、何を感じたのだろうか。そしてそこから何を学びとり創造的復興にどう生かそうとしてきたのか。それを職員一人ひとりの言葉で残しておかなければいけない。このことは後輩達のために必要なことでもあるが、私達自身にとってより大切なことである。」と記している²⁸⁾。そして、組合員一人ひとりの体験記を一冊の本『コープこうべ職員の震災体験記』にまとめた。

その中から一人の体験記を紹介したい。「大震災当日の1月17日昼すぎに、私は4時間かけてコープ岡本に到着しました。そして店長をはじめとする4～5人がむちゃくちゃになった真っ暗な店内から、懐中電灯だけをたよりに、買い物カゴやパン箱に、パン、牛乳、飲料水、練製品、ハム、ソーセージなどをいっぱい取り出し、どれでも1つ100円で供給しました。店の周辺には、ほとんど人がいないのに駐車場に商品を並べると、どこからともなく、あっという間に、多くの人が並びました。着のみ着のまま、怪我をしている人も多く、お1人様1つ限りということでしたが、文句もいわずに買っていかれました。また、御礼や励ましの言葉も頂きました。多くの人々の表情を見て、私は生協に入所してから今までの中で、最も組合員のために役立ったのではないだろうかと感じました。」²⁹⁾

震災前、神戸市とコープこうべは「緊急時における生活物資の確保のための協定」を結んでいた。しかし、兵庫県南部地震の被害は甚大であり、行政も民間も混乱しており、被災者のもとへ水や食料などを届けることは困難だった。「神戸市の地域防災計画では、食料備蓄はほとんどゼロだった。災害時は民間業者の在庫品を提供してもらうことで話がついていたが、業者も震災で大打撃を受け、物資を運ぶことができなかった。政府の救援物資が届くまで、被災者に配られた物資の多くはコープこうべからのものだった。救援物資を積んだトラックと、一万人にのぼる全国の生協の仲間たちが『生協の底力』を見せたといえる。」³⁰⁾

また、「コープこうべは物資の配送、犠牲者の遺体安置など、協定以外の仕事も多く手がけたが、これは当然のことといえた。『協定そのものより、助け合いの精神が生かされた』と布藤昭

良理事（現在・日本生協連常務）は言う。」³⁰⁾

神戸市と交わされていた災害協定に基づいて、コープこうべは「幹部職員をすぐさま神戸市に派遣、神戸市の対策本部に入る情報を基に水や粉ミルク、パン、毛布などの緊急物資を一斉に手配、避難所に急送した。まさにそれは迅速な連携プレー、被災者の生命を守った『生きた協定』になった。コープこうべではこの協定について、事前に内部で『物資の調達ルート』『だれが指揮し、だれが動くか』など物資確保の方法、人の役割まで細部にわたり定めていた」と言う³¹⁾。

岡本俊一さんは当時コープこうべの商品政策企画統括部長であった。災害協定に基づき、すぐに神戸市役所へ向かった。岡本さんは「まだ炎や黒煙、地鳴りの続くなか国道二号線を神戸市庁舎に向かった。斜めにゆがんだ阪神高速道路の下をかいくぐるように市庁舎へ。旧庁舎は途中の階が押しつぶされ、何階かが消えていた。すぐさま新庁舎八階の対策本部に入り『コープこうべです。協定に基づき…』』と一言。ジャンパー姿の笹山幸俊市長も『よく来てくれました』と労をねぎらった。」と記している。³¹⁾

その後、コープこうべは協定を遂行すべく「岡本さんを中心に職員や他生協の人たちも真っ黒になって動きまわった。協定は始動した。協定のおかげで協力態勢は輪を広げた。協同購入センターの車が緊急物資を積み避難所へ、また遺体を乗せて安置所へ。まさに縦横無尽の働きだった。」³²⁾

活動の中で、特に対応が難しかったのが六甲アイランドであった。六甲アイランド工場には『すぐ口に入るもの』という依頼があり、パンをトラックに積む。しかし、市内の交通状況は麻痺していた。「トラックは立ち往生を繰り返し、最後の便が工場に帰りついたのは何と三十時間後であった。兵庫区内ではトラックが炎に囲まれ、逃げ道を失うひっ迫した状況までであった。

（中略）そこへ、二次災害の恐怖が襲ってきた。対岸のLGPのタンクに亀裂が入り、一帯に避難勧告が出たのだ。勧告は時を置かず命令に変わった。情報によると爆発した場合、半径二キロ周辺が吹き飛ぶ一というものだった。だが、岡本部長からは『パンを頼む、パンを』の指令が舞い込んでくる。」³³⁾

六甲アイランドは神戸市東灘区の沖合に造成された埋め立て地で、面積5.8km²である。1972年に建設が始まり、1988年最初の住宅街が完成して入居が始まった。六甲ライナーでJR住吉駅と結ばれているが、人工島と本土をつなぐのは橋だけである。兵庫県南部地震によって、橋は通行止めになり、岸壁は壊滅し海路も断たれていた。コープこうべは「輸送手段として、消防局にヘリコプターの出動を要請した。到着したヘリコプターは計四機。それが四往復、延べ十六回パンを運んだ。だが『パンを全部出してくれ』の強い要請も日没のためヘリコプター搬送が困難、十六回で打ち切らざるを得なかった。タンク爆発の危険と背中合わせの作業であった。」³⁴⁾

六甲アイランドでは住民も橋が通行止めとなり、孤立状態となっていた。地元の自治会はコープこうべに対してパン放出の要請をしたが、パンはすべて神戸市からの要請であり、一部の住民には渡せなかった。そこで、コープこうべの重元さんは「窮状を説明、機械がストップして、生焼けのままのパンを手渡した。『申し訳ない』一涙がホオを伝った。それでも自治会の代表は

『ありがとう、助かります』と何度も礼を重ねた。(中略) その自治会から十九日になって逆に工場に救援物資のおにぎりが届けられた。重元さんらは、感謝の涙でその謝意を受けた。」³⁴⁾と記している。

阪神淡路大震災が起こる前、コープこうべは神戸市と「緊急時における生活物資の確保のための協定」を結んでおり、六甲アイランドにあるコープこうべのパン工場は大量のパンを持っていた。しかし、先に述べたように、六甲アイランドと魚崎を結ぶ橋が被害を受け、パンを運ぶことができず、コープこうべは神戸市にヘリコプターを要請し、4機のヘリコプターでパンを運ぼうとした。しかし、その時、ガスタンクが爆発するかもしれないというニュースが出た。それにもかかわらず、コープこうべのパン工場で働く人たちもヘリコプターのパイロットたちもパンを運ぶことをあきらめなかった。『協同の心 あしたへの力～コープこうべの創造的復興～』の中で、「コープこうべの生みの親、賀川豊彦の『愛と協同』精神は立派に生きていたのだ。」と記されている³⁴⁾。

賀川が初代理事長となった日本生活協同組合連合会の亀山薫役員は賀川豊彦を「防災ボランティアの先駆者」という。そして、『被災地に生協あり』、この言葉が使われたのは、1995年の阪神淡路大震災のことです。阪神淡路大震災では、全国の生協から神戸に支援に駆け付けました。(中略) 東灘区役所では遺体安置所が足りなくて困っていて、『生協の施設を遺体安置所として使わせてもらえないか』という要請があり、また『遺体を運ぶ車両もないので、ぜひお願いしたい』ということもあって、コープこうべはこの要請に応じて、遺体の搬送や遺体の安置に取り組みました。棺おけは、神戸市が発注しましたが、組み立てのくぎがないということで、コープこうべは大阪市や堺市の問屋、またゼネコン各社まで問い合わせ、くぎ5万本も調達しました。さらに、棺おけを組み立てる人手も足りないということで、各地から来た生協の支援者が3日間、生協施設の広場で、棺おけの組み立て作業を行ったということもあります。(中略) 生協と言う同じ理念を持ち、平和と安心できる社会を求めて活動している全国の生協からの救援部隊は、被災地生協の支援だけではなく、阪神間の各自治体に入り込んで、救援物資の受け取りや仕分け、遺体の搬送、炊き出し、棺おけの組み立てなど、多岐にわたっての活動を行いました。こうした生協の取り組みを取材した東京新聞の記者が『被災地に生協あり』という見出しをつけて報道したというのが『被災地に生協あり』の話です。」と話す³⁵⁾。

第5章 生協の枠を超える

第1節 人々の生き方を変えた阪神淡路大震災

前章では、阪神淡路大震災の時、コープこうべ、そして全国から駆け付けた生協の支援者たちが賀川豊彦の「愛と協同の精神」の下、どのように取り組んでいたのか見てきた。しかし、災害協定を結んでいた神戸市のために活動する、そして、生協が生協の組合員に対して動くというのは想定内といえる。阪神淡路大震災において、コープこうべで働く人たちは自分たちの原点である賀川豊彦の言葉「愛と協同の精神」を思い起こし、震災後、組合員のためだけでなく、生協の

枠を超えた活動を行うようになる。本章ではその事例を見ていきたい。

阪神淡路大震災はその激甚さゆえに多くの人々の生き方を変えた災害であった。例えば、特別展「ボランティアの先駆者—賀川豊彦と関東大震災」準備を中心になって進めた牧田稔神戸YMCA副総主事は、YMCAの阪神淡路大震災救援・復興ボランティアのビデオを作成した時に、タイトルに「その時から新しい生き方が始まった」と名付けた。牧田氏は次のように述べる。「被災して多くのものを失い、また地震で人間の心の壁は、ゆさぶられ、崩れ、苦しみ、哀しみ、悩み、大きな不安と恐怖の中で、それに耐えるのが精一杯の時に、私たちに近づいた見知らぬボランティアや隣人の『そっと横にすわる姿勢』がありました。(中略)今回、被災した私たちは、大震災で多くのものを失うことによって、普段では、目に見えないものが見えてきたり、聞こえないものが聞こえたり、『人間にとって何が大切なことか』を考える時が与えられたように思います。また、多くの人々が、心を動かされ、他者に対する関心と配慮から、被災した人々に近付き、救援・復興活動に献身しました。ここに、一人の人間として、心がお互いの内に燃えました。このときの行動は、利害関係を越えたものでありました。そこには、新しい連帯性とか、お互いが他者のために存在し、パンのみならず、ともに苦しみや喜びを分かちあう『共生して生きる姿』がありました。これは、新しい生き方と、新しい時代の文化の始まりだと思えます。」³⁶⁾

ボランティア元年と呼ばれた阪神淡路大震災では、兵庫県調査によると被災地で活動したボランティアの数は1月17日から2月17日までで620,000人、2月18日から3月16日まで380,000人、3月17日から4月3日まで130,000人、4月4日から4月18日まで40,000人、4月19日から5月21日まで36,000人、5月22日から5月31日まで7,000人、4か月間で合計1,213,000人と報告されている³⁷⁾。

阪神淡路大震災から7年後の2002年1月17日前後5日間、特別展「ボランティアの先駆者—賀川豊彦と関東大震災」が神戸市勤労会館で開催された。これは、前年の9月に神戸市旧吾妻小学校跡地(筆者注:賀川豊彦が最初に住み込んで支援した場所)で開かれた阪神大震災復興記念行事で、同志社大学立木茂雄教授が「いまこそ賀川豊彦に学ぶべきだ」と問題提起し、特別展のきっかけをつくったという。「立木教授は『阪神大震災の年はボランティア元年と呼ばれたが、実は関東大震災のボランティア・ルネッサンスだった。賀川は神戸から出かけ、ヒト・カネ・モノというボランティア活動のマネジメントの重要性を考えていた。先見性のある偉大な人物で、われわれはその後追いをしているに過ぎない』と話した。」³⁸⁾

「特別展はコープこうべの全面支援を得て、東京の賀川豊彦記念松沢資料館が一九九八年に開いた特別展の展示資料をもとに開催へこぎつけた。賀川がコープこうべに残した教えである『協同組合の根本思想を録す』の複写も併せて展示された。『利益共楽、人格経済、資本協同、非搾取、権力分散、超政党、教育中心』と、書かれている。」³⁹⁾

牧田氏は「賀川先生は市民の力で社会を改良しようとした。市民社会を『官』でなく『民』主導で変えて築いてゆくためには、先生の教訓を大切にしなければならない。」と言う⁴⁰⁾。

阪神淡路大震災は、多くの人々の生き方を変えた。コープこうべも組合員を超えた活動を展開

するようになる。次に詳しくみていきたい。

第2節 コープこうべのハート基金

1995年4月1日、コープこうべは播磨生協と合併する。この合併によって、コープこうべは兵庫県全域に店舗を持つようになった。その4年後、1999年にコープこうべは災害緊急支援基金「ハート基金」を始める。コープこうべは、それまでは災害が起きてから募金活動を始め数か月後に募金を送る方法を取っていた。しかし、基金創設により、災害が起こるとすぐに基金から支援のお金を引き出すことができるようになり、迅速に被災者支援を行えるようになった。以下、ハート基金の拠出先を見ていきたい⁴¹⁾。

2004年、ハート基金は「イラン南東部地震」や「スマトラ津波」に寄付する。また、この年は、国内でも「新潟・福島豪雨」「福井県豪雨」「台風23号」「中越地震」など多くの災害が起こり、ハート基金から寄付している。

翌年2005年には「パキスタン北部地震」、2006年には「ジャワ島中部地震」、2007年には「能登半島地震」が起こり、ハート基金から寄付している。

2009年は、賀川豊彦が1909年神戸の貧しい地域に住み込み支援活動を始めてから100年となる「献身100年記念の年」であった。コープこうべは「100年シンポジウム」を開催し、地域で助け合いを実践している団体に対して賀川賞の表彰を始めた。

2010年、「チリ地震」に50万円、「ハイチ大地震」に2300万円、「パキスタン豪雨」に50万円を寄付している。

2011年3月11日、東日本大震災が起こる。コープこうべのスタッフはすぐに仙台へ行き、コープ宮城を支援した。ハート基金は最初に1000万円を寄付した。同時に、義捐金募金を始め、総額3億9488万9624円を最終的に寄付した。兵庫県の人々は阪神淡路大震災で辛い思いをしたので、東北の人たちを応援するために多額の寄付が集まった。

2013年、9月の「台風18号」で被害を受けた京都府、滋賀県、福井県、京都市に各50万円を送り、10月の「台風26号」で伊豆大島50万円に寄付している。11月の「台風30号」ではフィリピンのレイテ島に50万円を寄付している。

次に2014年コープこうべが派遣した豪雨被災地の兵庫県丹波市ボランティアバスについて報告したい。

第3節 コープこうべのボランティアバス：兵庫県丹波市の豪雨被害

2014年8月25日、筆者はコープこうべの組合員や職員ら29人とともに兵庫県丹波市市島に向かった⁴²⁾。8月16日、豪雨がこの地域を襲い、丹波市内の各地で土砂崩れや川の氾濫が起こり、1,000戸以上の家が半壊もしくは全壊していた。コープこうべはボランティアバスを企画し、組合員を中心とするボランティアたちが一日中、家の中から泥をかき出し復旧に努めた。この地域は山間部であり、多くの土砂とともに大量の木が山から田畑に流出していた。丹波市は丹波黒豆

で有名であるが、それらの畑も泥に埋まっていた。

コープこうべは今回ボランティアバスを企画し災害ボランティアを派遣するとともに、丹波市災害ボランティアセンターに対して、ハート基金から寄付をしている。朝、神戸に集合した人たちはボランティアバスに乗って、神戸市内から2時間ほど離れた丹波市市島へ向かった。バスが市島の丹波市災害ボランティアセンターへ到着すると、最初にコープこうべ代表が丹波市社会福祉協議会に対してハート基金100万円を寄付する贈呈式が行われた。贈呈式では、3000枚の古タオルも寄贈された。これらの古タオルはコープこうべの各店舗において広く組合員たちに呼びかけ、集まったものである。水害の復旧活動には古タオルが欠かせない。古タオルは何枚あっても困るものではなく、復旧現場で役立つ。生協は歴史的に神戸購買組合の家庭会を創設し、暮らしを支えている女性たちの意見を大切にしている組織である。災害ボランティアにおいても、女性らしい細やかな気配りがコープこうべの参加者から感じられた。

今回のボランティアバスに参加したメンバーは女性、男性、年齢も様々であったが、多くは生協の組合員であった。皆が共通しているのは、今、水害で困っている人たちを支援したいという気持ちであった。それは被災した家が生協組合員か否かは関係なかった。阪神淡路大震災で全国の人々に世話になった兵庫県、とくに神戸や西宮や芦屋の人たちは恩返しへの思いが強く、全国各地で起こる災害に対していち早くボランティアとして参加する。例えば、兵庫県が運営しているひょうごボランタリープラザは全国で災害が起こる度に、ボランティアバスを企画するが、受付時間が始まると電話がパンクしたり、定員30人程度の募集は数分で満席となることも多い。筆者も各地の災害ボランティア活動に参加しているが、どの被災地へ行っても「兵庫」と書かれたビブスを着たボランティアたちに出会う。今回、生協が企画したボランティアバスに参加したボランティアたちも熱い想いを持つ人が多く、被災者の家や庭に押し寄せている土砂を一日中かき出した。今回の土砂は特に粘土質で水分を含み重かった。また、山から大木が大量に流れてきており、流木は一人や二人で持ち上げられる重さではなかった。29人のボランティアたちが力を合わせて、泥をかき出し、流木を撤去していった。一日作業をした結果、元の家の状態に近づけることができた。筆者はこのボランティアバス活動を通じて、コープこうべのモットーである「愛と協同の精神」を感じた。

現在使われているコープこうべのシンボルマークは、「人と人」「組合員とコープこうべ」「コープこうべと地域社会」「コープこうべとなかまの生協」「コープこうべと世界」「生活と生産」「人と自然」をつなぐという関係を示している⁴³⁾。コープこうべはグローバルに考え、ローカリーに活動を続けている。

第6章 まとめ

賀川豊彦は宣教師であり、また社会改良家である。1909年神戸の貧しい地域に住み込み、支援活動を始める。その後、その時代その時代で困っている人たちの問題を解決するために、労働運動、医療活動、災害支援、農民運動、平和活動、保育など幅広い支援活動を行った。その一つが

生活協同組合である。1918年米騒動が起こった時、食べ物や必需品の値段が高騰した。賀川豊彦は安くて良い食料を得るために購買組合を設立することが必要と考え、1921年4月22日神戸購買組合の設立を支援する。また、同年5月26日灘購買組合の設立を支援する。神戸購買組合と灘購買組合は1962年に合併して「灘神戸生活協同組合」を設立し、そして1991年に名称を「コープこうべ」に変更する。2019年現在、コープこうべの組合員数は169万人を超える。その事業は「店舗事業と宅配事業」「食の安全と安心」「福祉活動」「学習と交流」「子ども支援」「環境活動」など多岐にわたる。コープこうべがその本領を發揮したのが1995年1月17日阪神淡路大震災の時である。コープこうべの店舗や事業所20カ所が全半壊となった。その他の店も店内の棚は倒れ、店が開店できる状態ではなかった。しかし、「コープさんなら店を開いてくれる」と水や食料を求めて長い列をつくっていた市民たちの期待に応えるために、店の外に机を持ち出し、倒れた棚から品物をかき集め、停電でレジが使えないので値段50円もしくは100円とし、販売した。また、災害協定を結んでいた神戸市のために、橋が壊れパンが運べない状況でもヘリコプターを市に要請し、パンを避難所の人々へ運んだ。パン工場があった六甲アイランドではガス爆発の危険すらあった。阪神淡路大震災の時、被災者のために尽力するコープこうべ職員や組合員の心に浮かんだのがコープこうべ創立に関わった賀川豊彦の「愛と協同の精神」である。

阪神淡路大震災の後、コープこうべはハート基金を設立し、生協組合員だけでなく、国内外で起こる災害の被災者を支援する仕組みを構築した。従来の募金活動は災害が起こった後に募金活動を始め、そして集めた募金を被災地に寄付するという時間のかかる方法であったが、ハート基金は災害が起こるとともに、すぐに基金から寄付することができるようになった。コープこうべは組合員を超えた活動に取り組んでいる。これらの活動の根底に賀川豊彦の「愛と協同の精神」があり、その精神が本領發揮したのが阪神淡路大震災だったと言える。

引用文献

- 1) 総務省消防庁「平成7年1月17日阪神・淡路大震災について（確定報）」平成18年5月19日付。
<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/1995>、2019年9月5日検索。
- 2) 兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課「阪神・淡路大震災の被害確定について（平成18年5月19日消防庁確定）」https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000015.html、2019年5月1日検索。
- 3) 兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課「阪神・淡路大震災の市町被害数値（平成18年5月1日消防庁確定）」https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000006.html、2019年8月1日検索。
- 4) 兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課「阪神・淡路大震災の市町被害数値（平成18年5月1日消防庁確定）」、前掲ウェブサイト。
- 5) 尼崎市「WEB版図説尼崎の歴史」
<http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/chronicles/visual/05gendai/gendai3-6.html>、2019年5月1日検索。
- 6) 兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課「阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について（平成17年12月22日記者発表）」https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000016.html、2019年9月5日検索。

- 7) 兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課「阪神・淡路大震災の被害確定について」（平成18年5月19日消防庁確定）、前掲ウェブサイト。
- 8) 総理府、阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』総理府、阪神・淡路復興対策本部事務局、平成12年、7頁。
- 9) 総理府、阪神・淡路復興対策本部事務局、前掲書、6頁。
- 10) 総務省消防庁、前掲ウェブサイト。
- 11) 総理府、阪神・淡路復興対策本部事務局、前掲書、6頁。
- 12) 内閣府「阪神・淡路大震災教訓情報資料集震災後の主な動き（年表）」
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/nenpyo/index.html、2019年5月1日検索。
- 13) 神戸新聞NEXT「阪神淡路大震災 避難」<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p2.shtml>、2019年9月1日検索。
- 14) 神戸市「阪神淡路大震災被害の状況（物的被害）」
www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/hanshinawaji/higai2.html、2019年8月1日検索。
- 15) 神戸市「阪神淡路大震災被害の状況（物的被害）」、前掲ウェブサイト。
- 16) 神戸市「阪神淡路大震災被害の状況（物的被害）」、前掲ウェブサイト。
- 17) 神戸新聞NEXT「ライフライン」<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p3.shtml>、2019年9月5日検索。
- 18) 神戸市「通電火災ってご存知？」
<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/information/anzen/20160301.html>、2019年5月1日検索。
- 19) 神戸新聞NEXT「ライフライン」、前掲ウェブサイト。
- 20) 神戸市「阪神淡路大震災被害の状況（物的被害）」、前掲ウェブサイト。
- 21) 野尻武敏「よみがえる巨人」賀川豊彦献身100年記念事業実行委員会編『ともに生きる：賀川豊彦献身100年記念事業の軌跡：think Kagawa』賀川豊彦記念・松沢資料館、2010年、41頁。
- 22) 日本生活協同組合連合会「生協の歴史」日本生活協同組合連合会ウェブサイト
<https://jccu.coop/about/history/>、2019年5月1日検索。
- 23) 碓井崙『コープこうべ～生活ネットワークの再発見』ミネルヴァ書房、1996年、27頁。
- 24) 湯浅夏子『くらしをつくる～コープこうべの女性たちの歩み』神戸新聞総合出版センター、1999年、168～171頁。
- 25) コープこうべ・生協研究機構編『阪神・淡路大震災 生協関連情報と資料』コープこうべ・生協研究機構、1995年、4～6頁。
- 26) コープこうべ・生協研究機構編、前掲書、5頁。
- 27) 神戸新聞NEXT「死者の6割が60歳以上」<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/pl.shtml>、2019年5月1日検索。
- 28) 教育学習本部人材開発編『コープこうべ職員の震災体験記』生活協同組合コープこうべ、1996、3頁。
- 29) 教育学習本部人材開発編、前掲書、33頁。
- 30) コープこうべ編『協同の心 あしたへの力～コープこうべの創造的復興～』コープこうべ発行、1996年、45頁。
- 31) コープこうべ編、前掲書、42頁。
- 32) コープこうべ編、前掲書、43頁。
- 33) コープこうべ編、前掲書、44頁。
- 34) コープこうべ編、前掲書、45頁。
- 35) 2010年8月、FM salusが「東急建設presents『サロン・ド・防災』」として、亀山薫日本生協役員が「被災地に生協あり～生協ネットワークを生かした災害支援への取り組み～」と題して、防災インタビューに答えた。そして、インターネットでインタビュー記事が2011年2月に公開されている。

- 36) 牧田稔「その時から新しい生き方が始まった」高田裕之ら編『その時から新しい生き方が始まった～阪神・淡路大震災救援活動報告』神戸YMCA、1996年、20頁。
- 37) 牧田稔、前掲書、18頁。
- 38) 奥田昭則『虹をみた～コープこうべ『再生21』と流通戦争～』毎日新聞社、2002年、135～136頁。
- 39) 奥田昭則、前掲書、137～138頁。
- 40) 奥田昭則、前掲書、138頁。
- 41) コープdeくみかつ「ハート基金の災害緊急支援基金からの拠出先」コープdeくみかつウェブサイト <https://kumikatsu.kobe.coop/heart/index.php>、2019年8月1日検索。
- 42) 生活協同組合コープこうべ広報室『News Release COOP』2014年8月19日付。
- 43) コープこうべ「コープこうべについて」コープこうべウェブサイト <https://www.kobe.coop.or.jp/about/organization/info.php>、2019年8月1日検索。

受理日 2019年9月30日